

CURRENT EYE

医学や生物学の研究、医薬品開発などに欠かせないといわれている動物実験。その研究現場が、世界的な動物愛護の波に洗われ揺らいでいる。引き取り手のない犬や猫を実験動物として大学や研究機関へ払い下げていた自治体の間で、払い下げの廃止や払い下げ数削減の動きが徐々に広がり始めた。動物愛護と動物実験という二つの社会的要請にどう折り合いをつけるのか。人間が他の動物とどう付き合ふべきかという原点が問われている。(科学技術部次長 高木 勲生)

大学や製薬会社、研究機関で行われている動物実験を批判する市民グループ「動物実験の廃止を求める会」(略称JAV A、東京)が最近全国の自治体(四十七都道府県十二政令指定都市)を対象に、動物払い下げの実態を調査するアンケートを実施した。

これまでに集計したところでは、回答を寄せた五十五自治体のうち八自治体が「今後払い下げを削減していく」、二自治体が「廃止する予定」という。廃止する予定と答えたのは東京都と沖縄県だが、東京都ではすでに九二年度から三年計画で段階的に犬や猫の払い下げを全面廃止する措置に踏み切っている。

実験動物払い下げ

犬や猫の飼育主が何らかの事情で飼えなくなった時、自治体はその犬や猫を引き取ることが法律で義務づけられている。新しい飼育主が見つからない場合、自治体を引き取った犬猫の大半は安楽死処分されるが、一部

万一千四百頭以上。また、当面の実験動物供給という点からだけでなく、動物実験用に飼育されているヒール犬では、体が小さ過ぎて臓器移植や心臓のバイパス手術の研究ができないなどの問題もあるという。医薬品の安全性や薬効を確かめるための研究などでも、遺伝的に多様な性質を持つさまざまな動物を確保

自治体に廃止・削減の動き

日本では一年間に実験に使われる動物の総数は、日本実験動物学会の九〇年度調査によると、犬の場合で約七万三千頭。これに対し、実験用に大学や研究機関に自治体から払い下げられた犬の数は総理府の九一年度の集計によると約五

するには今のところ払い下げが欠かせないと専門家は言う。むしろ「現状がいちばない」とは我々も思っていない」と名古屋大学動物実験施設の鬼頭純三助教授は言う。実験用に飼育できるさ

して人間がかかわって来た動物を実験用に払い下げてよいのか、という議論とは別のところにも根深い問題が潜んでいる。動物実験をする際に、動物に無きない」と、専門家は話す。動物実験を批判する市民グループ

実験をしていると認められた場合には、その論文は受理されないことが多くなっている。国際会議の場でも、動物愛護に配慮していない研究成果を発表した日本人研究者が、他の研究者から批判されたという話もある。

一方、研究者の側からも適切な動物実験がきちんと行える施設の整備や管理責任者の配置が十分行われていないという指摘もある。こうしたことを国が真剣に考えるべきだ」と、神戸大学医学部付

愛護運動に配慮

研究者の意識改革問われる

「実験データの科学的信頼性」という意味からも、払い下げ動物を実験に用いることは将来なくなる可能性がある」と大阪大学の野村大成教授は指摘している。しかし、こうしたベクトルになら

は含めない。鬼頭助教授は「今の日本の子供が、動物に対する心配りとか基本的な倫理観を培えるような育ち方をしていないことに一つの問題があるのではないかと指摘する。大学で倫理面も含めた動物実験教育が行われるようになったのはここ数年のことだ。批判派の中には、一人間に役立つからといって動物を苦しめる権利が人間にあるのか」と、実験動物そのものを否定する声もある。これに対し研究者は「人間も他の動物と同じように相互依存関係の中で進化した。人間の場合には脳の発達が生存に有利に働いて発展してきたが、動物実験を使った疾病の克服もその一環ではないか」と反論する。